特定非営利活動法人 NPO政策研究所

2010年度事業報告書

2011年度通常総会(2011年5月28日)で承認。

1. 事業期間 2010年4月1日~2011年3月31日

2. 概況

2010 年度は、自治体からの受託調査を行い、財政的には一定の安定感があった。2010 年 1 月には事務所を大阪N P O プラザ内に移転し、固定費が若干上昇したが、来訪者の増加やさまざまなネットワークが可能になった。また、印刷等の設備が利用し易くなったというメリットは大きい。ただ、大阪N P O プラザは 2011 年度で閉館となる予定であり、先行きが不透明な中、新たな事務所を検討する必要がある。

調査研究委託事業としては、兵庫県丹波市より「自治基本条例素案策定業務」を受けた。業務は 7月よりスタートし、自治基本条例策定審議会を中心に、『参画と協働の指針』および『丹波市自治 基本条例素案(叩き台)』の作成を支援した。

受託研修事業として、新潟市北区で活動する NPO 法人北新潟経済人会議からの受託で、「市民のための政策立案研修公開講座」を現地(新潟医療福祉大学)で、全 5 回の内 4 回を担当し、講演、ワークショップ等を実施した。

この他、研究所のもうひとつの大きなテーマである地域自治に関しては、昨年度に引き続き豊中市の「地域自治システム調査検討委員会」に参加し(理事長、専務理事)、都市型の地域自治組織の制度設計についての提案を行った。さらに、兵庫県西脇市の「自治基本条例策定委員会」委員として、自治基本条例素案作成を支援した(理事長、専務理事)。

また、昨年度に引き続き大阪市東成区における区役所内のコミュニティサロン「ふれあいパンジー」地域ラウンドテーブルのコーディネーター、堺市堺の魅力づくり市民自主事業助成審査会などの委員等を務めた。

ネットワーキング活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO学会、計画行政学会などに参加した。

自主事業としては、4 月より「自治基本条例勉強会」を 7 回にわたって開催し、市民、自治体職

員、研究者、NPO 関係者等多くの参加を得た。

出版事業としては、上記自治基本条例勉強会の成果を2冊のブックレットとして発刊した。 研修・講演事業として、各地の「協働」「地域自治」等について講師を派遣した。 広報活動として、協力者を得てウェブサイト(ブログ)の更新を随時行った。

3. 事業について

■「自治基本条例素案策定業務」(兵庫県丹波市より受託:約232万円)

近年自治体で自治基本条例を策定することが増えているが、丹波市においても、6 町が合併して生まれたという経緯もあり、全市的な協働のルールを明確化し、地域自治システムの基盤を整備することにより地域づくりを推進していくということを主たる目標として策定が志向された。策定に当たっては団体代表、公募市民、議員による総勢 30 人の審議会が設けられ(中川幾郎会長)、それを支援する形での業務となった。ただ、委託時期が遅れたため(入札による。7 月契約)、審議会の途中からの参加となり(第 3 回より)、当初は委員との関係を気付くことに腐心した。

前半では、協働の原則を深めるためのワークショップ等を行いながら、10 月に『丹波市参画と協働の指針』素案を作成した。後半は自治基本条例条文を作成するワークショップを行った。また、三つの部会を設け、条文を分担して作成したことにともない、資料提供やアドバイス、市民案の整理等を行い、最終的には 3 月の審議会で素案(叩き台)作成に持ち込んだ。

審議会支援と同時に行政担当者に対して、研修、情報提供、進行の助言等を行った。 担当は直田理事長および相川専務理事があたり、元事務局長の北川真理子氏の応援を得た。 なお、本業務は 2011 年度も引き続き業務を受託することとなった(入札の結果)。今年度 の内容は、条例素案を議会提案用に精査すること、解説書案を作成すること、タウンミーティング等を通じて自治基本条例に広く市民の意見を反映していくこと等である。

■受託研修事業について

新潟市北区で活動する NPO 法人北新潟経済人会議による「市民のための政策立案研修講座」を現地(新潟医療福祉大学)で、全 5 回の内 4 回を担当した。運営・講師は、直田、荒川が担当し、相川の参加も得た。学識者講師として、関西から土山希美枝(龍谷大学准教授)、中川幾郎(帝塚山大学教授)に出張していただいた。プログラム構成は次の通りである。

1	4月10日(土)	基調講演(京都市 蓮田功氏)		
2	5月8日(土)	1. 講義 「分権型社会と市民型政策」土山希美枝(龍谷大学准教授)		
		2. 講義 「自治体政策・運営の実際」井浦正弘(新潟市財務部長、前北区長)		
		3. ワークショップ(全体)「新潟市・北区のまちづくりについて提案するテーマ(課題)を考		
		えよう」		
		ファシリテーター:直田春夫(NPO政策研究所)		
3	6月12日(土)	1. 講義 「市民政策の可能性と政策技術」講師: 直田春夫(NPO政策研究所)		
		2. ワークショップ 「わがまちの政策課題に取り組む」ファシリテーター:直田、荒川		
4	7月24日(土)	1. ワークショップ 「わがまちの政策課題に取り組む」(承前)ファシリテーター:直田、荒川		
		2. 発表と意見交換 ファシリテーター:直田、荒川		
		コメンテーター:相川		

		3. ミニ講演「地域情報を活用する」相川康子(神戸大学准教授、NPO政策研究所)		
5	8月28日(土)	1. 講義「市民自治を進めるために一市民の政策立案を通して」中川幾郎(帝塚山大学教		
		授)		
		2. ワークショップ 「公共施策を協働の視点から点検する」ファシリテーター:直田、荒川		
		3. まとめ		
		4. おわりに (北新潟経済人会議 皆川 達雄)		

■地域自治システム形成支援について

- ○豊中市「地域自治システム調査検討委員会」の委員(副委員長等)を勤め(理事長、専務 理事)、都市型の地域自治組織の制度設計についての提案を行った。最終報告書は2月に 完成したが、この作成に当たっては、直田および相川が大きな部分を執筆した。
- ○兵庫県西脇市「自治基本条例策定委員会」委員(副委員長)として参加、部会のリーダー を勤めるなど自治基本条例素案作成を主導した(理事長、専務理事)。

■地域づくり支援、協働支援について

- ○昨年度に引き続き大阪市東成区における区役所内のコミュニティサロン「ふれあいパンジー」地域ラウンドテーブルのコーディネーターを務めた。主催者のふれあいパンジー運営委員会の動きがにぶく、参加者も少なかったが、地元で活動するアーティスト、大学生等多彩な人材が集った。これは 11 月で終了したが、地域振興会やわが街未来会議等との連携を図れば地域ネットワークのハブとしての可能性があると見受けられた。
- ○堺市堺の魅力づくり市民自主事業助成審査会などの委員等を務めた。 ネットワーキング活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO学会、計画行政学会などに参加した。
- ○神戸市パートナーシップ助成事業審査員、神戸市民基金選考委員、明石市市民提案型パイロット 事業の選考委員等を務めた。

大阪ガスのサスティナブル・アプローチ研究会や神戸市のソーシャル・ビジネス円卓会 議などに参加した。

(自主事業)

■自治基本条例勉強会

研究所としてのノウハウを獲得することを目標に、4月より自治基本条例勉強会を7回にわたって開催した。当初は、どちらかと言えば内部勉強会の位置づけであったが、聴講の要望が多く公開での開催となった。参加者は、市民、自治体職員、研究者、NPO 関係者等、毎回15~35名の参加があり、このテーマの関心が深いことを改めて確認した。テーマ及び講師は次の通りである。

敬称略

第1回	4月30日(金)	提中富和(びわこ自治体法務研究会)	自治基本条例は自治体構造改革のツール
第2回	6月9日(水)	山下淳(関西学院大学法学部教授)	自治基本条例から自治の政策・戦略をリバースす
			S
第3回	7月28日(水)	久隆浩氏(近畿大学総合社会学部教	自治基本条例で協働のまちづくりは進むだろうか
		授)	
第4回	8月25日(水)	阿部昌樹氏 (大阪市立大学大学院教	分権改革と自治基本条例
		授)	
第5回	9月16日(木)	土山希美枝(龍谷大学法学部准教授)	自治体は「自治」を規定できるか ~ 「自治体の

			政府化」と基本条例
第6回	10月15日(金)	池阪雄宏(岸和田市上下水道局長)	自治基本条例が協働をはぐくめるか
第7回	1月14日(金)	中川幾郎(帝塚山大学大学院教授)	自治基本条例と市民の自治

■講演・研修事業(派遣先)

- ○堺市堺の魅力づくり市民自主事業助成審査会などの委員等を務めた。
 - ネットワーキング活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO学会、計画 行政学会などに参加した。
- ○大阪市市民活動推進審議会委員として「協働の指針」策定にかかわり、事業仕分けの市民 仕分け人を務めた。
- ○三重県議会議会改革諮問会議、神戸市地域活動推進審議会、神戸市外郭団体経営検討委員会、豊中、姫路の行財政改革に関する市民会議、守口市の総合計画審議会等。
- ○兵庫県、豊中市、伊賀市柘植地域自治協議会、京都まちづくり研究会、丹波市地域づくり 研修会、自治労等。
- ○「災害と男女共同参画」のテーマで岡山県、鹿児島県、佐賀県など各地で講演・研修
- ■出版事業 (「NPO政策研究所 市民社会の哲学ブックレット」シリーズの制作、頒布)
 - ○自治基本条例勉強会の記録を中心に2冊発刊した。
 - 07 『自治基本条例は自治体構造改革のツール』(提中富和) A5 判 42 頁、400 円
 - 08 『分権改革と自治基本条例』(阿部昌樹) A5 判 32 頁、300 円
 - ○05『市民社会・公共・自治』、06『市民社会・文化・人権』がよく売れた。
- ■会員交流会、合宿研修
 - ○未実施
- ■総会・理事会の開催
 - ○定時総会(第 10 回) 2010 年 5 月 28 日(土) 14:00~17:00 大阪NPOプラザ会議室
 - ・2009 年度事業報告・決算報告、2010 年度事業計画・収支予算
 - ・役員の選任(新任:田中義嶽氏)
 - ・総会後、早川厚志氏による「上町台地のまちづくり」講演。
 - ○理事会 第38回:4月8日

第39回:8月31日(専務理事尾崎力氏の退任、専務理事沖永(相川)康子氏 の就任。

以上

北新潟 政策立案公開研修会の風景





第2回





第3回





第4回

自治基本条例勉強会の風景

第1回、第2回







以上